



【視察報告】小中学校17校を8校に集約するってホント？

郊外部再生・活性化特別委員会の委員として、住民の5人に1人が外国籍である大阪市生野区へ視察へ行きました。写真は視察した地域拠点いくのパーク（元御幸森小学校）です。現在は、地元で多文化共生の取組を進めてきた地元のNPO団体等が運営。飲食店、様々な教室等が入居しお祭りなどイベントも行われ地域拠点となっています。学校再編に際してはエリア毎にビジョンをつくるなど、まちづくりの視点でも大いに参考になります。詳細は二次元コードから👇



「エリアリノベーションまちづくり」消費者から当事者へ

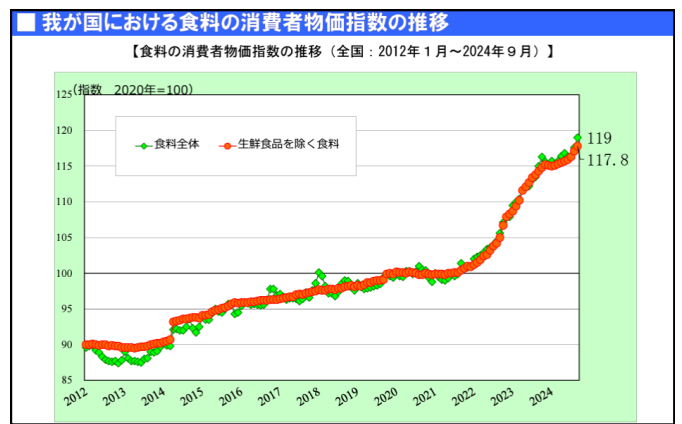


12月3日に行われた郊外部再生・活性化特別委員会では、建築家でクリエイティブディレクターの大島芳彦氏をお招きし、今の時代に沿うリノベーションまちづくりのついてお話を伺いました。その中で重要だと感じたキーワードは以下のようなもので、横浜や鶴見にもその考え方を生かしたいと考えています。

- ・「公」主導の大きなまちづくりから、「民」主導の官民連携、小さなまちづくりへ
- ・エリアの近未来ビジョンを描く
- ・あなたでなければ/ここでなければ/いまでなければ
- ・消費者ではなく、当事者としてまちに関わること
- ・表現者としての生活者「スーパー素人、ファン、仲間、共感者」が担うまちづくり

小中学校、特別支援学校の給食の充実と無償化の行方は？

第四回定例会においては、維新会派から食料の物価高騰（2020年度比で2024年度は19%UP）を受けた給食献立の対応や給食費の今後について質問し、保護者負担の材料費に国の臨時交付金を活用した公費（R6年度は9.7億円）を繰り入れて対応し、今後も基金による対応も可能であることから、給食費の値上げ予定はないとの答弁がありました。



また、小中学校給食費の無償化については、国の動向を注視する主旨の答弁に留まりました。横浜市外に目を向ければ、川崎市では一食当たり50円ほどの給食費値上げが決定する一方、東京都では2025年1月から都内全域での無償化が実現しています。（政令市では大阪市が2019年から実現済みです）なお、横浜市立中学校は2026年4月より全員給食がスタートする予定です。



PROFILE
柏原傑（かしわばらすぐる）
1985年生まれ、広島出身、鶴見区寺谷在住
妻と小学生2人、幼児の5人家族
公立小中高を経て、千葉大学工学部卒
民間企業を経て、2023年より横浜市議員
脱炭素・GREEN×EXPO推進・みどり環境・資源
循環委員会 / 郊外部再生・活性化特別委員会 委員

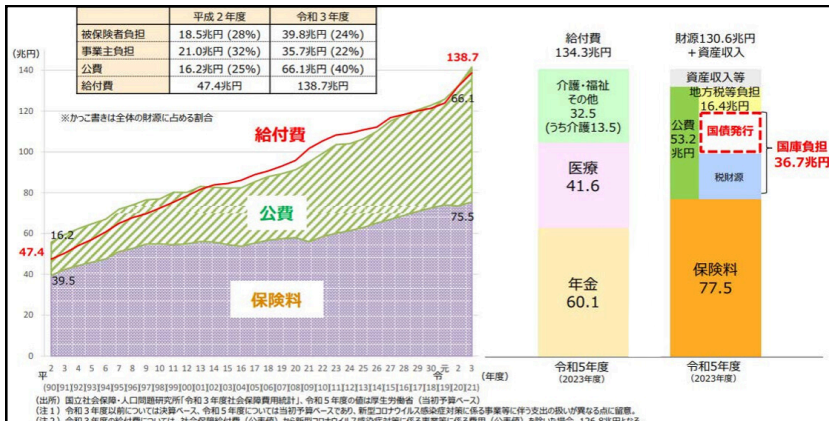
税金と社会保険料から考える住民自治の在り方

新年あけましておめでとうございます。昨年の能登半島地震から1年が経ちました。被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。横浜市では新たな横浜市地震防災戦略の策定が進んでいるところです。

さて、新年といえばお年玉。子どもたちの喜ぶ笑顔は嬉しいものですね。一方、この時期は

「源泉徴収票」が届きます。そこに書かれた税金や社会保険料の額、納得されていますか？

例えば、ボーナスから社会保険料が引かれるようになったのは2003年から。この30年間で社会保険料率は約26%も上がっています。所得税は所得に応じて5～45%課税されています。さらに、住民税は県民税と市民税を合わせて税10%。昨年からは復興特別税から切り替わって森林環境税（国税：1000円/年）が導入され、水源環境保全税（県税：300円/年）、横浜みどり税（市税：900円/年）とともに、環境保全



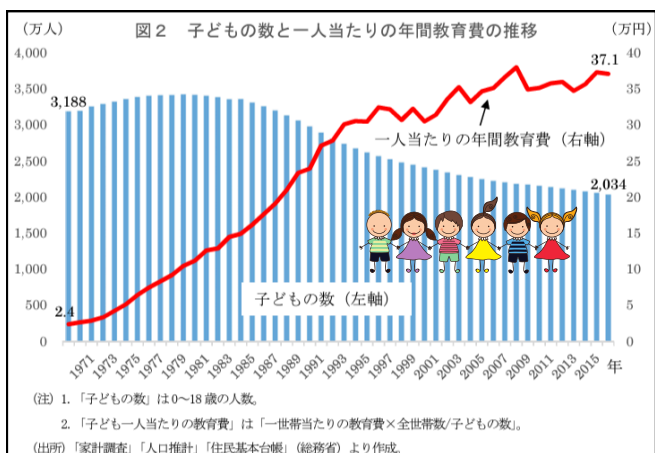
社会保障における受益（給付）と財政の関係 出典：令和6年度東京都税制調査会第3回 小委員会

また、ガソリン代の4割は税金ですが、この他に販売元への補助金で価格が調整されています。これらの税金や社会保険料は決まったものと思いがちですが、制度の見直しや改善の余地があれば、声を上げることが重要です。私は、税金で取って補助金で配るくらいなら、そもそも取るべきじゃないと考えますが、皆さんはどう思いますか？今後も市民の声を大切に、皆さまの暮らしに関わる重要な情報を分かりやすくお伝えしていくと共に、まずは1月末から始まる予算審査にしっかり向き合ってください。

※タウンニュース元旦号掲載文より転載し、社会保障に関する資料を加えました

上がり続ける子どもの教育費 子育ての責任は親か社会か？

高校の授業料無償化は大阪を皮切りに、東京都でも進展があり、国政では新年度予算で議論がなされる見通しです。横浜市内私立高校に通う都内在住の生徒が無償なのに、市内在住だと対象外なのはおかしいですよ？神奈川県と横浜市では歳出改革をしても財源に限りがあり、実現は容易ではありません。教育費は伸び続けています。将来の支え手であり、納税者でもある子どもたちを育てるのは社会全体の責任でもあります。次世代に向けた政策を今後も提言していきます。



出典：参議院調査室作成資料「経済のプリズムコラム」No.16

鶴見区長は人事異動で決定？ 2年の在任期間で足りるのか

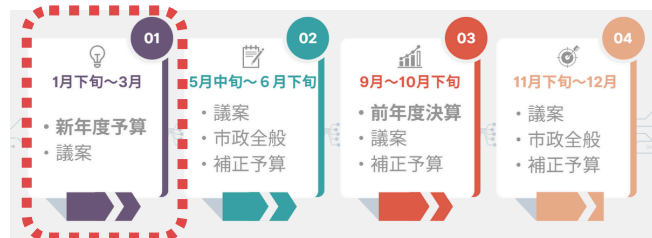
	R2	R3	R4	R5	R6
平均在職年数	3.3年	3.2年	2.8年	2.3年	2.3年

※平均在職年数は、異動・退職等で交代となった区長の在職年数の平均です。

11月決算特別審査では市民局で質疑。18区の区長は人事異動で決まり、平均2年で区を去ります。これで区の重要課題に本気で取り組めるのか？問いました。

今後の議会予定は？

第1回定例会は1月28日～3月25日まで。年度内の補正予算の議決後に、新年度予算の審査を重点的に行います。予算や条例、制度等について議論して参ります。



ご意見やご質問、要望等を随時受け付けております。お電話か公式LINEの「問い合わせ」よりお願いいたします。

